

建設業者 素早く復旧作業

震災時「1週間以内」回答の半数

東北地方整備局調査

東日本大震災直後の建設業者の対応について、東北地方整備局が東北6県の業者に行った調査で、回答業者の半数が、震災から1週間以内で復旧作業に従事していたことがわかった。そのうちの7割近くの業者は、事業所や従業員が被災していたにもかかわらず、がれきの撤去作業などにあたり、警察や自衛隊などの緊急車両の通行や支援物資の輸送を支えた。

調査は昨年10月～今年2月、東北大などと共同で、東北建設業協会連合会の会員企業1730社を対象に行い、806社(46%)から回答を得た。

それによると、1週間以内に復旧作業を始めたのは411社(50%)。そのうち242社は、震災発生か

ら日没までの4時間以内で作業を始めていた。迅速に動けた理由について、45社が「従業員が地元の地理に詳しくかった」とした。273社は事業所や機材、従業員が被災しながら復旧作業に向かっていた。

地元の事情に精通した建設業者が真っ先に現場に駆け付け、いち早く道路の通行を可能にしたことで、被災者の救助や捜索、支援物資の輸送にあたる緊急車両が被災地にたどり着くことができたケースは多い。

岩手県宮古市の「三好建設」は震災直後、電話が通じず、沿岸の工事現場にいた従業員ら約20人の安否が確認できなくなった。それでも、津波の被害を免れた工事現場や地元リース会社から重機を取り寄せ、震災

翌日の明け方には、従業員を沿岸部に向かわせた。道を塞いでいたがれきを取り除き、車1台が通れる道幅を確保すると、救急車や自衛隊の車両が続々と走っていったという。三好健志社長(55)は「がれきを掘り返すと、何体も遺体が出てきて、警察に通報した」と振り返り、「応急復旧するための機材や技能を持っているのは建設業者だけ。地の利も発揮できた」と話す。

調査の結果、課題も浮かんだ。回答業者の8割近く

が、災害時の対応マニュアルを策定しておらず、対応訓練を実施していないと答えた業者も8割近くに上った。

調査に参加した米田雅子・慶大特任教授(建設産業)は「震災の現場では、自衛隊や警察の存在が自立してきたが、地元の建設業者が果たした役割も大きかった。行政からの指示を待たずに、多くは自主判断で現場に向かった。今後、地域防災計画を検討する上でも、参考にすべき調査結果だといえる」と話した。